

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日  
東

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所  
 コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森木 圭子 (TEL) 03-3552-1211  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,528	1.6	369	△36.5	407	△34.0	241	△38.4
2022年3月期第3四半期	15,288	△1.6	582	△23.6	617	△21.5	391	△25.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 520百万円(17.2%) 2022年3月期第3四半期 444百万円(13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	26.88	—
2022年3月期第3四半期	43.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,679	13,721	66.0
2022年3月期	20,502	13,278	64.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,649百万円 2022年3月期 13,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	3.1	600	△23.6	630	△23.6	420	△21.0	46.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—  
 期中における重要な子会社の異動に関する注記
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,000,000株	2022年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,023,332株	2022年3月期	1,047,098株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,966,987株	2022年3月期3Q	8,944,151株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動や行動制限の解除に伴い、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、感染の再拡大やウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、為替変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅向けの建築着工床面積は持ち直しの動きが見られたものの、前年に増加傾向にて推移していた新設住宅着工戸数は持家を中心に再び減少に転じるなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）の3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,528百万円（前年同期比1.6%増加）、営業利益は369百万円（前年同期比36.5%減少）、経常利益は407百万円（前年同期比34.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円（前年同期比38.4%減少）となりました。

#### 〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、住宅市場での販売が前年を下回ったものの、非住宅分野や海外、福祉用品の販売が前年を上回ったことが影響し、前年同期比1.6%増加となりました。

売上総利益率は、40.9%と前年同期を下回りました（前年同期は42.7%）。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、世界的な原材料価格の高騰や為替変動が影響しました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、新製品の発売や展示会の開催に伴う販売促進関連費用が増加し、前年同期比0.6%増加となりました。

営業外損益全体では、役員保険解約返戻金の発生等により37百万円の利益（前年同期比6.7%増加）となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ中期経営計画（2020～2023年度）を始動し、3つの重点施策（新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備）を推進しています。

当第3四半期連結累計期間では、非住宅分野や海外販売、新規分野（ステッキ等福祉用品）等成長戦略分野で一定の成果が得られましたが、為替変動や原材料価格高騰の影響を大きく受けました。今後も新型コロナウイルス感染症の影響や中長期的な住宅市場の漸減傾向は続くと思われる、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略（非住宅分野、海外事業、新規領域）の推進が必要と認識しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、新製品発売に加え、「トソーウインドウファッションフェア」や「with Curtains」といったイベントの開催など営業活動の強化を行いました。また、非住宅分野や海外での販売が前年同期を上回ったことや、カーテンレールの価格改定による寄与もあり、売上高は15,190百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。セグメント利益については、売上原価率の上昇や営業活動費用の増加等が影響し、357百万円（前年同期比36.7%減少）となりました。

#### (その他)

その他の事業では、ステッキ等の福祉用品の販売活動や原価低減等を推進しました。行動制限の解除による社会活動の正常化等も影響し、売上高は337百万円（前年同期比13.3%増加）、セグメント利益については、資源・エネルギー価格の高騰や急速な為替変動の影響を大きく受け、11百万円（前年同期比28.8%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金や受取手形及び売掛金等の減少があったものの、原材料及び貯蔵品や商品及び製品、電子記録債権等の増加により、前連結会計年度末と比較して177百万円(0.9%)増加し、20,679百万円となりました。

負債については、短期借入金等の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金等の減少により、前連結会計年度末と比較して265百万円(3.7%)減少し、6,957百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末と比較して442百万円(3.3%)増加し、13,721百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産が増加、流動負債が減少し、流動比率は262.6%(前期末246.3%)となっており、また自己資本比率は、66.0%(前期末64.5%)となっており健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,064,582	3,557,227
受取手形及び売掛金	4,582,903	4,139,734
電子記録債権	2,805,477	3,069,283
商品及び製品	1,283,302	1,555,917
仕掛品	236,596	295,627
原材料及び貯蔵品	1,785,579	2,174,717
その他	614,832	705,921
貸倒引当金	△6,370	△6,613
流動資産合計	15,366,905	15,491,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,290,792	5,437,388
減価償却累計額	△4,464,136	△4,595,425
建物及び構築物(純額)	826,655	841,963
機械装置及び運搬具	3,858,315	4,203,986
減価償却累計額	△3,346,966	△3,687,459
機械装置及び運搬具(純額)	511,349	516,527
工具、器具及び備品	4,320,395	4,352,946
減価償却累計額	△4,121,935	△4,143,033
工具、器具及び備品(純額)	198,459	209,913
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	210,405	152,637
減価償却累計額	△159,320	△128,843
リース資産(純額)	51,085	23,794
使用権資産	43,642	27,798
建設仮勘定	44,314	55,150
有形固定資産合計	2,893,411	2,893,053
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	581,459	626,316
長期貸付金	361	24,574
退職給付に係る資産	834,506	852,330
繰延税金資産	102,016	99,643
その他	410,043	404,085
貸倒引当金	△4,118	△4,132
投資その他の資産合計	1,924,269	2,002,819
固定資産合計	5,135,129	5,187,329
資産合計	20,502,034	20,679,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,899	976,488
電子記録債務	1,831,135	1,799,038
短期借入金	1,276,020	1,484,810
1年内返済予定の長期借入金	474,500	85,000
リース債務	62,480	47,772
未払金	618,247	561,963
未払費用	541,618	358,695
未払法人税等	151,871	15,299
その他	409,325	571,234
流動負債合計	6,238,098	5,900,302
固定負債		
長期借入金	40,000	-
長期リース債務	40,720	9,258
繰延税金負債	192,805	273,791
退職給付に係る負債	360,288	413,690
資産除去債務	131,255	132,022
その他	220,245	228,904
固定負債合計	985,315	1,057,667
負債合計	7,223,413	6,957,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,348,960	1,349,707
利益剰余金	10,539,140	10,690,545
自己株式	△485,454	△474,437
株主資本合計	12,572,646	12,735,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,677	228,831
繰延ヘッジ損益	262,471	219,935
為替換算調整勘定	43,057	337,808
退職給付に係る調整累計額	147,265	127,166
その他の包括利益累計額合計	645,471	913,742
非支配株主持分	60,503	71,616
純資産合計	13,278,620	13,721,174
負債純資産合計	20,502,034	20,679,144

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,288,274	15,528,006
売上原価	8,759,597	9,177,803
売上総利益	6,528,677	6,350,203
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,351,259	1,323,900
広告宣伝費	247,878	282,513
販売促進費	187,195	206,776
役員報酬	79,267	89,302
従業員給料及び手当	1,779,044	1,804,697
従業員賞与	367,522	329,514
退職給付費用	58,513	62,458
福利厚生費	425,336	435,252
減価償却費	240,908	146,655
賃借料	369,509	365,777
旅費及び交通費	206,061	226,787
研究開発費	13,177	14,824
その他	620,861	692,196
販売費及び一般管理費合計	5,946,536	5,980,657
営業利益	582,140	369,545
営業外収益		
受取利息	6,280	7,091
受取配当金	18,691	21,278
スクラップ売却益	8,711	11,656
為替差益	7,948	-
保険解約返戻金	-	8,061
その他	11,577	13,275
営業外収益合計	53,210	61,363
営業外費用		
支払利息	15,776	15,122
為替差損	-	6,370
その他	2,053	2,132
営業外費用合計	17,829	23,625
経常利益	617,521	407,284

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,317	14
投資有価証券売却益	1,630	-
特別利益合計	4,948	14
特別損失		
固定資産売却損	1,791	25
固定資産除却損	3,799	1,411
特別損失合計	5,591	1,437
税金等調整前四半期純利益	616,878	405,861
法人税、住民税及び事業税	103,424	35,772
法人税等調整額	121,165	126,580
法人税等合計	224,589	162,352
四半期純利益	392,289	243,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	724	2,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,564	241,053

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	392,289	243,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,382	36,154
繰延ヘッジ損益	15,474	△42,535
為替換算調整勘定	87,471	302,974
退職給付に係る調整額	△28,764	△19,664
その他の包括利益合計	51,798	276,929
四半期包括利益	444,087	520,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,023	509,325
非支配株主に係る四半期包括利益	3,064	11,113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は11,017千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は474,437千円となっております。